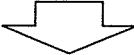
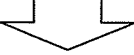



## 新市庁舎整備構想素案について

## 1 前回からの主な変更の考え方及び内容

前回の素案	今回の素案
新市庁舎整備構想検討の進め方を具体的な表現にした	
はじめに (2 ページ)	「開港 150 周年を視野に入れ」を追加した。
VII 今後のスケジュール (17 ページ)	「開港 150 周年を視野に入れ、検討を行う」ことを加えた。
整備の基本的な考え方や整備のパターンについて、検討のプロセスが市民に分かりやすいものとなるよう、再整理した	
V 新市庁舎整備の基本的な考え方 ① 新市庁舎の整備は、横浜都心部において周辺の街づくりと一体的に進める。 ② 関内地区の活性化が課題であり、港町（現庁舎）地区の再整備を契機に活性化を進める。  ③ 新市庁舎の整備をどの地区で行うにしても、港町（現庁舎）地区周辺の再整備と併せて進めていく。  ④ 仮移転先など様々な活用できる土地が必要であり、都市再生機構が所有している北仲通南地区の土地取得が有効。	(11~12 ページ) ① 新市庁舎の整備は、横浜都心部において周辺の街づくりと一体的に進める。 ② 新市庁舎の整備をどの地区で行うとしても、港町（現庁舎）地区の再整備を進める。  ③ この整備を円滑に進めるためには、新市庁舎整備に関して様々な活用できる土地（以下、「種地」という。）の確保が必要 ④ 現在の行政棟は将来にわたって有効に活用していく。
VI 新市庁舎整備のパターン ① 北仲通南地区の土地を活用した場合に想定される 3 つの整備パターンを説明 ② このことは、みなとみらい 21 高島地区の土地を活用した場合でも同様なことが考えられるが、関内地区の活性化のためには、北仲通南地区が優位である。	(13 ページ~15 ページ) ① 種地を活用した 3 つの整備パターンを説明 ② 「VII種地の検討」を加え、種地の条件を説明し、その候補としては、「北仲通南地区」の都市再生機構所有地と「みなとみらい 21 高島地区」の土地が考えられるが、港町地区周辺の再整備のためには、北仲通南地区が優位である、とした。
北仲通南地区の土地取得について、その後の検討状況や交渉経過を踏まえ、加筆した	
	北仲通南地区の土地を取得することが適当であり、取得できた場合には高島地区は民間中心の整備の可能性が高くなる。

## 2 今後の進め方

- 平成 19 年 12 月 25 日 素案と市民意見募集について市政記者に資料配布
- 平成 19 年 12 月 26 日から平成 20 年 1 月 25 日まで市民意見を募集
- 平成 20 年 3 月頃 市民意見とそれに対する市の考え方を公表

### 3 前回の常任委員会における要求資料

#### (1) 政令市の状況

都市名	行政部門			対象庁舎	
	面積 (㎡)	職員一人 当たり (㎡)	職員数 (人)	棟数	建築年
1 新潟	47,601	(30.5)	1,562	10	本庁(H1)別館(S36, 41) 分庁(S36, 38, 41, 41, 44, 49, 60)
2 静岡	68,793	(28.6)	2,407	3	本庁(S9) 別館(S58, 62)
3 堺	57,552	(24.1)	2,389	2	本庁(H16) 別館(H2)
4 広島	49,667	(23.5)	2,075	1	本庁(S60)
5 大阪	65,395	(23.1)	2,833	1	本庁(S61)
6 浜松	21,115	(23.0)	917	3	本庁(S55) 別館(S41, 12)
7 仙台	33,199	(22.0)	1,506	5	本庁(S40) 北庁舎(S32, 32, 45, 45)
8 川崎	48,287	(21.8)	2,211	3	本庁(S13) 別館(S36, H5)
9 神戸	83,087	(21.6)	3,851	5	本庁(S32, 40, 41, H1, 3)
10 名古屋	84,811	(20.6)	4,120	3	本庁(S8) 別館(S41, 60)
11 福岡	57,085	(19.2)	2,970	3	本庁(S63) 別館(S51, 57)
12 札幌	35,696	(18.1)	1,974	1	本庁(S46)
13 北九州	36,674	(17.0)	2,153	1	本庁(S47)
14 さいたま	21,324	(15.0)	1,419	2	本庁(S51) 別館(S29)
15 千葉	17,523	(13.7)	1,282	1	本庁(S45)
16 京都	28,798	(13.3)	2,159	3	本庁(S2) 北庁舎(S36) 西庁舎(S6)
17 横浜	53,721	(12.0)	4,471	7	本庁(S34) 別館(S45, 47, 48, 49, 54, H4)
- 他都市 平均	47,807	(21.2)	2,241	-	-

注) 集計対象は、本庁舎(同一敷地内にある別館を含む)を基本とし、把握できたものについては周辺の分庁舎分も含む

## (2) 分散化状況

### 市庁舎周辺の賃借ビル (18 箇所)

- (1) 関内中央ビル
- (2) 関内駅前第一ビル
- (3) 関内駅前第二ビル
- (4) 松村ビル
- (5) 松村ビル別館
- (6) 横浜関内ビル
- (7) JNビル
- (8) 横浜朝日会館
- (9) 第一総業ビル
- (10) 住友生命横浜関内ビル
- (11) KYビル
- (12) 尾上町ビル
- (13) 横浜馬車道ビル
- (14) 教育文化センター
- (15) 横浜メディアセンター
- (16) 昭和シェル山下町ビル
- (17) 横浜ニューポートビル
- (18) 産業貿易センター

平成 19 年度賃貸借契約  
合計額 約 18 億円